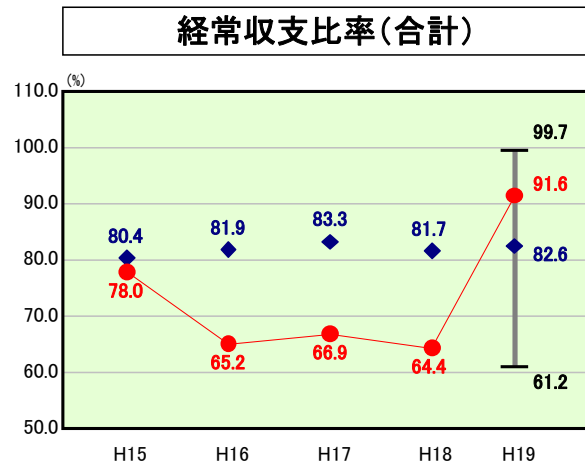


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 上三川町

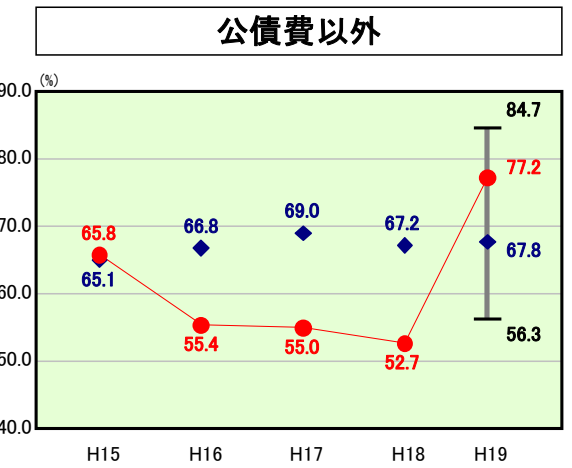
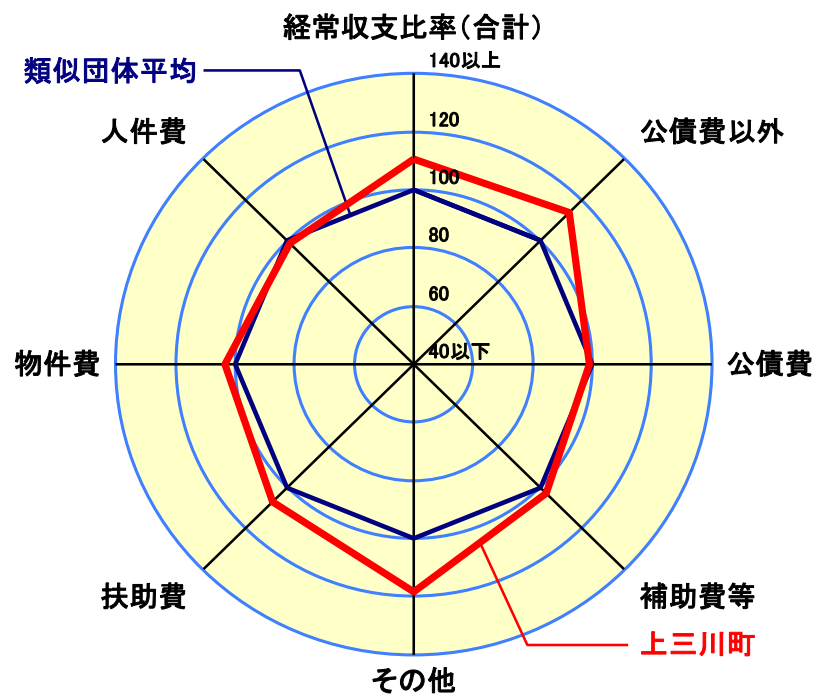
経常収支比率の分析



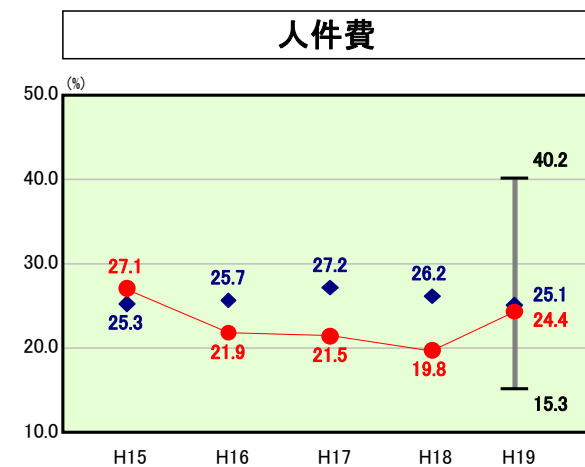
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	31,688人(H20.3.31現在)
面積	54.52km ²
歳入総額	13,127,100千円
歳出総額	12,735,863千円
実質収支	380,329千円

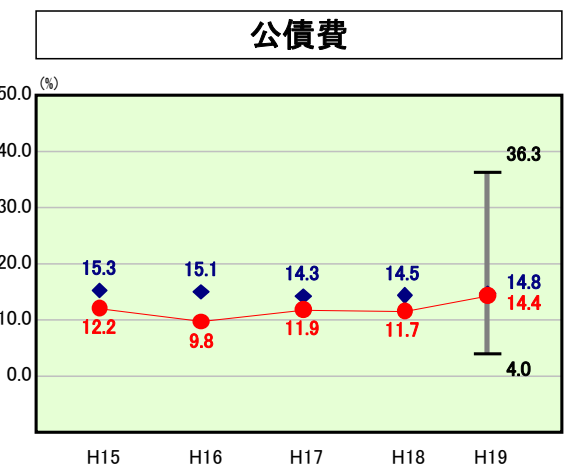
H19類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



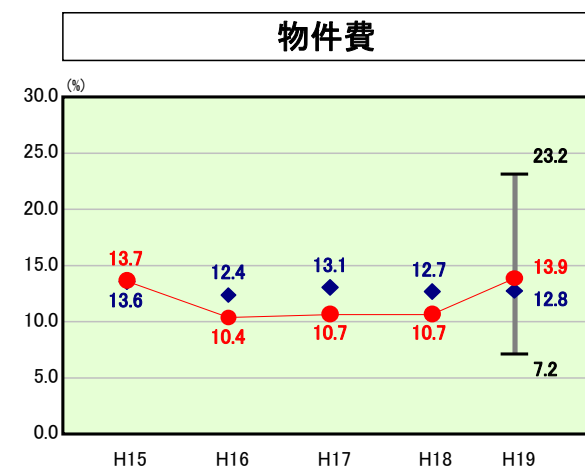
H19類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



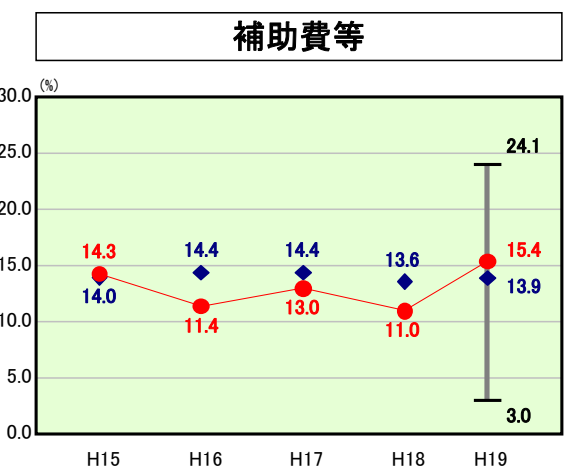
H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



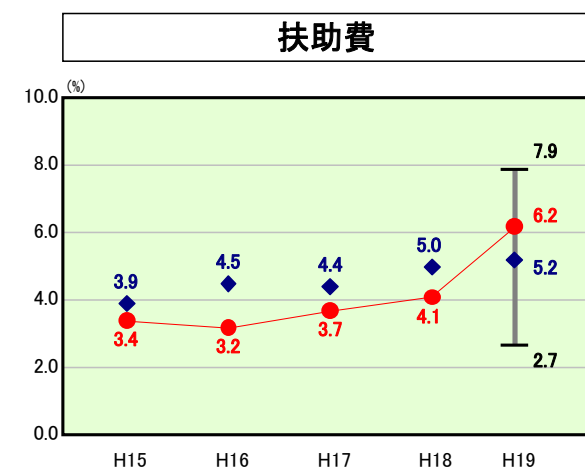
H19類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



H19類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 31/44
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

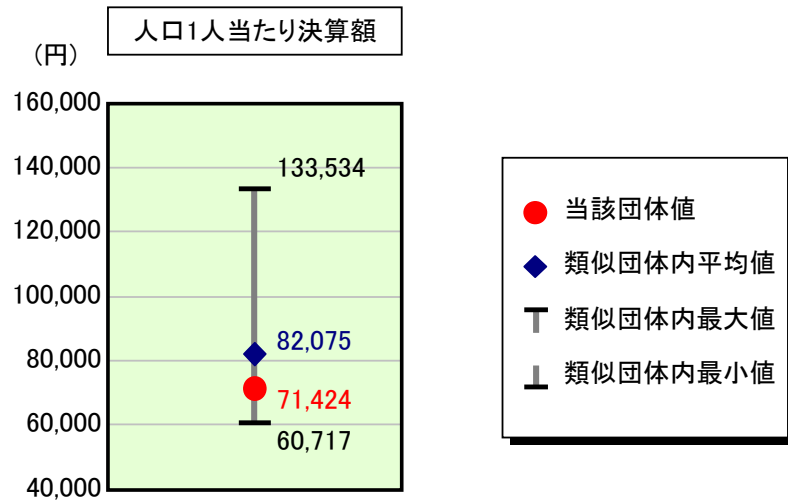
分析欄

- ・経常収支比率(合計) 昨年度に比較して数値が上昇している主たる要因は、特に公営企業特別会計への繰出金の増加と、分母となる経常一般財源が税収等の減少により、20%以上減額したためである。
- ・人件費 ラスバイス指数は高いものの、人口当たり職員数は低いので類似団体平均を下回っている。昇任基準の見直し、定数の削減等により、人件費の削減に努める。
- ・物件費 物件費は類似団体平均を上回っている。これは、指定管理者制度、民間委託等の推進により、職員人件費から委託料(物件費)へとシフトしているためと考えられる。具体的には体育施設、公園、コミュニティ施設、学童保育館、保育所等であり、今後についても、順次民間委託等を進めていく予定である。
- ・扶助費 類似団体平均よりも上回っている。これは、少子高齢化対策、とりわけ子育て支援対策に重点を置き、医療費等の助成対象を拡大していること等によるものである。今後は、他の経費とのバランスを図りながら、適正な支出に努める。
- ・補助費等 類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合、広域連合等への負担金が増えたことによるものであり、これらは容易に削減はできないので、今後は付属機関による各種団体への補助金等の検証を行い、その見直し等に努める。
- ・公債費 類似団体平均とほぼ同じである。今後は平成18・19年度に実施した、上三川いきいきプラザ建設事業時に起債した元金返済が平成23年度から始まるので、普通建設事業に伴う起債を抑制するよう努める。
- ・その他 その他に係る指標が類似団体平均よりも上回っているのは、繰出金の増加が主な要因と思われる。下水道事業については維持管理費等が毎年度増加しており、今後は経費の削減に努める。
- ・普通建設事業費 平成19年度の普通建設事業費が、図抜けて多いのは、平成18・19年度の2ヶ年で実施した、上三川いきいきプラザ建設事業が主たる要因となっている。今後については大型普通建設事業は予定されていないので、適切な事業選択により、事業費の平準化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 上三川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

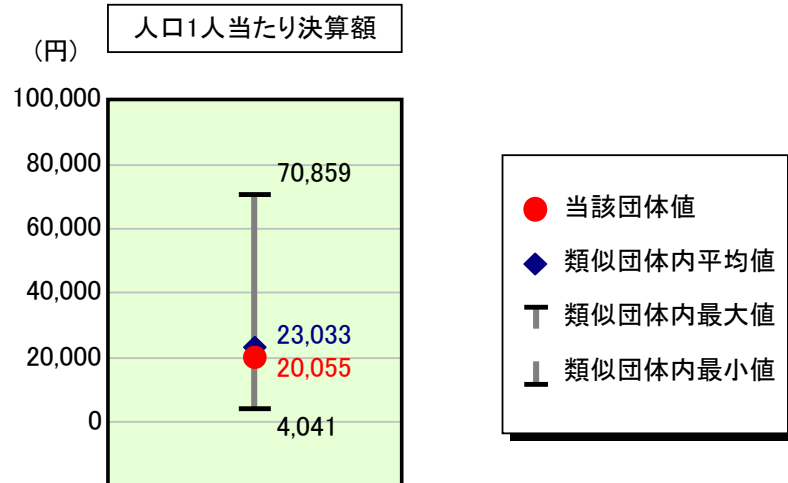
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,784,650	56,319	69,256	▲ 18.7
賃金(物件費)	75,246	2,375	4,641	▲ 48.8
一部事務組合負担金(補助費等)	369,948	11,675	9,632	21.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,482	3,960	2,849	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,758	3,148	1,316	139.2
▲退職金	▲ 191,786	▲ 6,052	▲ 6,313	▲ 4.1
合計	2,263,298	71,424	82,075	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	8.20	▲ 1.86
ラスパイレス指数	100.3	93.8	6.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

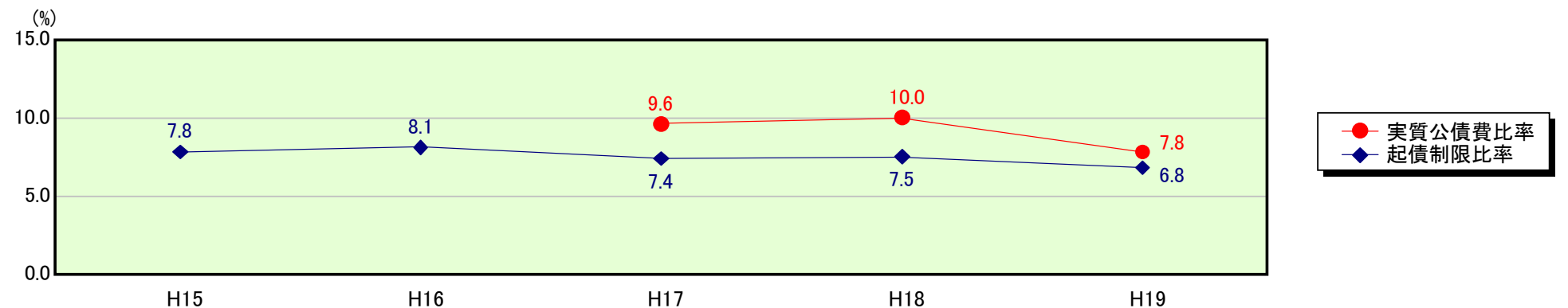


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	743,126	23,451	32,478	▲ 27.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	520,613	16,429	12,803	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,586	1,439	4,387	▲ 67.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,632	967	1,648	▲ 41.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,463	▲ 22,231	▲ 28,286	▲ 21.4
合計	635,494	20,055	23,033	▲ 12.9

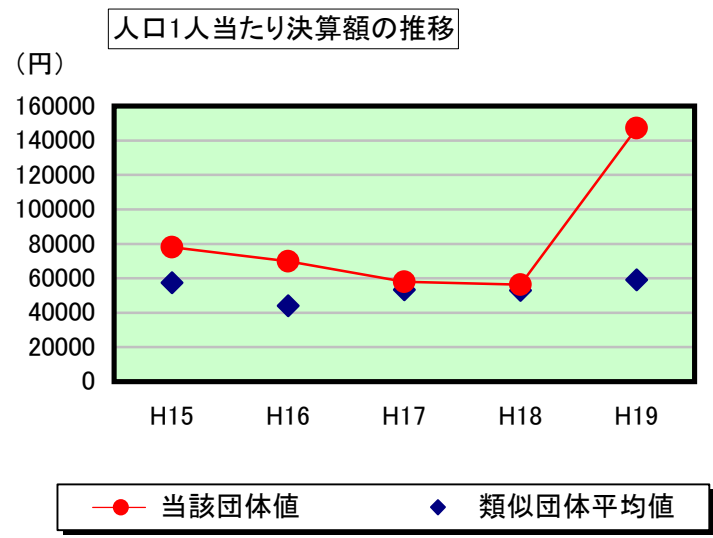
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,406,580	78,113	▲ 24.7	57,482	▲ 9.8	▲ 14.9
うち単独分	2,091,703	67,893	▲ 28.0	39,835	▲ 13.9	▲ 14.1
H16	2,182,723	69,872	▲ 10.6	44,041	▲ 23.4	12.8
うち単独分	2,055,585	65,802	▲ 3.1	32,321	▲ 18.9	15.8
H17	1,823,327	57,937	▲ 17.1	53,398	21.2	▲ 38.3
うち単独分	1,382,905	43,942	▲ 33.2	34,793	7.6	▲ 40.8
H18	1,774,806	56,218	▲ 3.0	52,962	▲ 0.8	▲ 2.2
うち単独分	1,593,303	50,469	14.9	35,565	2.2	12.7
H19	4,662,470	147,137	161.7	59,010	11.4	150.3
うち単独分	4,103,565	129,499	156.6	37,144	4.4	152.2
過去5年間平均	2,569,981	81,855	21.3	53,379	▲ 0.3	21.6
うち単独分	2,245,412	71,521	21.4	35,932	▲ 3.7	25.1